

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://www.ozmall.co.jp/company>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,556	—	34	—	57	—	30	—
20年12月期第2四半期	1,829	△22.2	70	△71.9	84	△68.0	40	△69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	1,582.03	—
20年12月期第2四半期	2,104.14	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	2,760	2,128	77.1	110,866.40
20年12月期	2,794	2,142	76.7	111,564.21

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,128百万円 20年12月期 2,142百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△4.4	100	354.5	120	207.7	65	—	3,385.42

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 19,200株 20年12月期 19,200株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 19,200株 20年12月期第2四半期 19,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に伴い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果が期待され、やや消費は持ち直しつつあるという見方がある一方で、雇用情勢などへの不安から、一般的な個人消費は依然として低調に推移しております。当社が主に所属する出版業界においても個人消費低迷の影響や、メディアの多様化、新古書店などの台頭などにより、長期に亘って出版物の販売高という指標は縮小傾向となっております。今年上半期の書籍と雑誌を合わせた出版物販売実績は金額ベースで前年同期比4.0%減となり、雑誌の休刊点数も前年同期比31点増の119点と過去最多を記録する事となり、メディア同士における厳しい淘汰がはじまっております。

こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」などの地域フリーペーパーのなどのように紙メディアとインターネットメディアを複合して展開してまいりました。このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は15億56百万円(前年同期比14.9%の減少)、営業利益は34百万円(前年同期比50.8%の減少)、経常利益は57百万円(前年同期比32.0%の減少)、当四半期純利益は30百万円(前年同期比24.8%の減少)となりました。

#### <雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌(オズマガジン等)やフリーマガジン(メトロミニッツ等)、書籍(ケータイ小説等)を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは昨年6月からコスト削減とそのメディアの必要性から、月2回の発行から月1回の発行へ発行回数を減らしましたが、1号あたりの販売売上と広告売上は業界的に雑誌が厳しいなか、比較的堅調に推移しました。一方、書籍等の販売においては当第2四半期累計期間においては大きなヒット作品は発生しませんでした。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は7億47百万円(前年同期比31.4%の減少)となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型(成果報酬型)商品である「プレミアムコンテンツ」シリーズは掲載店舗数の増加(当四半期末時点で870施設の参画)もあり、去年同期と比較しますとこの分野における手数料売上は比較的順調に増加いたしました。一方、インターネット広告は世の中の景気低迷の影響を受け、企業側の広告出稿意欲が低下し、去年同期と比較しますとやや減少しました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は5億円(前年同期比11.9%の増加)となりました。

#### <地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。新しいエリアにおける顧客の増加もあり、売上高は去年同期と比較するとやや増加いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は3億7百万円(前期比5.7%の増加)となりました。

(注) 前年同期増減率は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

##### ①資産

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末とに比べ33百万円減少し、27億60百万円となりました。流動資産は、現預金の増加があった一方で、売掛金や未収法人税等の減少などにより、前事業年度末に比べ56百万円減少し、23億81百万円となりました。固定資産は無形固定資産などが増加し、前事業年度末と比べると22百万円増加し、3億78百万円となりました。

##### ②負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ20百万円減少し、6億32百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が増加しましたが、買掛金が大きく減少したため、前事業年度末と比べると23百万円減少し、5億14百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億17百万円となりました。

##### ③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると13百万円減少し、21億28百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少17百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億36百万円増加し、14億69百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億31百万円となりました。これは主に、税引前当四半期純利益を57百万円計上し、仕入債務の減少68百万円などが発生したものの、一方で売上債権が2億44百万円減少し、法人税等の還付1億26百万円が発生した事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。これは主に無形固定資産取得による支出41百万円などが発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは全額配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

日本経済は、一部の指標で回復の兆しが見られるものの、雇用環境や一般個人消費においてはまだ厳しい状況が続いております。このような経済状況のもと、当社では収益構造の見直しや、全社的に経費削減活動なども徹底して行ってまいりました。このような活動が功を奏し、売上は景気後退の影響を受けてやや減少するものの、営業利益や経常利益については増加しつつあります。当社では第2四半期累計期間における業績を勘案し、平成21年8月6日に業績予想の上方修正を行いました。下期においても書籍・雑誌の安定的な収益管理を徹底するとともに、インターネット事業の手数料ビジネスをより拡大し、強固なものとし収益拡大に努めてまいります。なお、この業績の上方修正に関する詳細については、平成21年8月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,818	1,133,393
売掛金	879,878	1,124,758
製品	31,930	39,606
仕掛品	29,738	34,770
前払費用	5,906	8,383
未収還付消費税等	0	13,176
未収還付法人税等	0	124,494
繰延税金資産	23,494	19,820
その他	5,165	1,546
返品債権特別勘定	△51,486	△49,560
貸倒引当金	△12,520	△11,849
流動資産合計	2,381,926	2,438,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,506	63,679
減価償却累計額	△35,266	△32,333
工具、器具及び備品	200,812	193,370
減価償却累計額	△161,095	△151,326
有形固定資産合計	68,957	73,389
無形固定資産		
商標権	4,346	4,457
ソフトウェア	91,288	63,438
電話加入権	2,376	2,376
その他	5,978	10,235
無形固定資産合計	103,988	80,507
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	40,586	33,457
出資金	100	100
差入保証金	79,454	79,459
繰延税金資産	55,727	58,965
投資その他の資産合計	205,868	201,983
固定資産合計	378,814	355,880
資産合計	2,760,740	2,794,420

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,773	359,775
未払金	40,001	48,530
未払法人税等	33,690	0
未払消費税等	12,805	0
未払費用	15,035	13,528
前受金	26,446	12,996
預り金	15,753	12,953
賞与引当金	18,000	18,000
返品調整引当金	60,696	71,561
流動負債合計	514,201	537,345
固定負債		
退職給付引当金	117,903	115,041
固定負債合計	117,903	115,041
負債合計	632,105	652,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,049,447	1,067,073
株主資本合計	2,126,447	2,144,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	△2,040
評価・換算差額等合計	2,187	△2,040
純資産合計	2,128,634	2,142,032
負債純資産合計	2,760,740	2,794,420

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,556,923
売上原価	1,102,292
売上総利益	454,631
返品調整引当金戻入額	71,561
返品調整引当金繰入額	60,696
差引売上総利益	465,496
販売費及び一般管理費	430,633
営業利益	34,862
営業外収益	
受取利息	5,108
受取配当金	10,189
雑収入	7,139
営業外収益合計	22,437
経常利益	57,300
税引前四半期純利益	57,300
法人税、住民税及び事業税	30,262
法人税等調整額	△3,337
法人税等合計	26,925
四半期純利益	30,374

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	57,300
減価償却費	26,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,862
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	1,925
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,865
受取利息及び受取配当金	△15,298
売上債権の増減額(△は増加)	244,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,707
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,002
未払金の増減額(△は減少)	△7,553
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	13,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,805
その他の負債の増減額(△は減少)	17,755
その他	1,646
小計	289,803
利息及び配当金の受取額	15,298
法人税等の還付額	126,276
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431,377</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,068
無形固定資産の取得による支出	△41,451
差入保証金の差入による支出	△18
差入保証金の回収による収入	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,514</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△47,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,437</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,818



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,829,903	100.0
II 売上原価	1,337,206	73.1
売上総利益	492,697	26.9
返品調整引当金戻入	193,958	10.6
返品調整引当金繰入	81,397	4.4
差引売上総利益	605,258	33.1
III 販売費及び一般管理費	534,421	29.2
営業利益	70,836	3.9
IV 営業外収益	13,479	0.7
V 営業外費用	—	0.0
経常利益	84,315	4.6
VI 特別利益	5,130	0.3
税引前中間純利益	89,445	4.9
法人税、住民税及び事業税	14,967	0.8
法人税等調整額	34,079	1.9
中間純利益	40,399	2.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	89,445
減価償却費	27,176
関係会社売却益	△5,130
貸倒引当金の増加額	834
役員賞与引当金の減少額	△3,000
退職給付引当金の増加額	2,221
返品債権特別勘定の増加額	40
返品調整引当金の減少額	△112,561
受取利息及び受取配当金	△10,654
売上債権の減少額	842,066
たな卸資産の減少額	12,126
その他の資産の増加額	△1,587
仕入債務の減少額	△244,976
未払金の減少額	△11,620
未払消費税の減少額	△11,069
その他の負債の増加額	14,274
小計	587,586
利息及び配当金の受取額	10,654
法人税等の支払額	△124,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,007
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の売却による収入	6,630
有形固定資産の取得による支出	△17,208
無形固定資産の取得による支出	△4,555
保証金の差入れによる支出	△37,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,735
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△47,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,893
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	373,378
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	828,844
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,202,222

6. その他の情報

【販売の状況】

当第2四半期累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）におけるセグメント別販売実績は以下のとおりであります。

セグメント	金額（千円）
雑誌事業（広告）	398,311
雑誌事業（販売）	349,634
雑誌事業小計	<b>747,945</b>
インターネット事業	<b>500,983</b>
地域情報紙事業（広告）	248,242
地域情報紙事業（企画）	59,751
地域情報紙事業小計	<b>307,994</b>
合計	<b>1,556,923</b>

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。